



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス
コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部担当部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒井 宏
(氏名) 佐藤 重朗
TEL 03-3978-2327
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,963	△19.0	△237	—	△239	—	△631	—
23年3月期	12,293	11.3	202	—	168	—	71	—

(注) 包括利益 24年3月期 △746百万円 (—%) 23年3月期 △156百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△37.56	—	△11.8	△2.5	△2.4
23年3月期	4.53	—	1.3	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,267	5,123	55.1	285.37
23年3月期	9,769	5,657	57.3	352.33

(参考) 自己資本 24年3月期 5,102百万円 23年3月期 5,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15	△139	321	2,055
23年3月期	323	△195	△112	1,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△7.1	25	—	25	—	0	—	—
通期	10,000	0.4	75	—	75	—	0	—	—

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,800,000 株	23年3月期	16,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	919,622 株	23年3月期	917,832 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,804,370 株	23年3月期	15,883,058 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,758	△21.5	△109	—	△120	—	△718	—
23年3月期	7,333	15.0	224	105.5	187	144.5	98	176.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△42.78	—
23年3月期	6.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	7,737		5,010		64.8		280.21	
23年3月期	8,632		5,586		64.7		351.77	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,010百万円 23年3月期 5,586百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部で回復の兆しが見られたものの、長期的な為替の円高に加え、タイの洪水に伴う部品不足による調達コストの上昇等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、早期の業績回復を経営の最優先課題として捉え、光学電子情報機器、事務機器、電装機材の各事業において、それぞれの市場の変化や顧客ニーズに対応した製品開発・販売体制の強化に努めるとともに、海外生産拠点では、競合企業との差別化をはかるため、品質・コスト・納期の最適化を追求し、主要取引先からの受注の確保および生産体制の整備に注力してまいりました。

また、当社グループの経営資源の有効活用および事業運営の効率化を推進させるため、本年1月に連結子会社である株式会社福島セコニックと株式会社函館セコニックを合併(商号は「株式会社セコニック電子」に変更)したほか、グループ全体において、徹底的な固定費の抑制及び組織の合理化を積極的に進め、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、世界景気の減速や円高の影響により受注が減少したため、売上高は9,963百万円となり、前期比2,330百万円の減少(前年同期比19.0%減少)となりました。利益面につきましても売上高の減少により、営業損失は237百万円(前年同期は営業利益202百万円)となりました。また、経常損失は239百万円(前年同期は経常利益168百万円)となりました。

なお、各種経営改善に取り組んだ結果、特別損失に事業構造改善費用375百万円を計上するとともに、繰延税金資産の一部取り崩しにより、当期純損失は631百万円(前年同期は当期純利益71百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、プロッタの受注が増加したものの複写機周辺機器の受注が減少したことにより、売上高は4,392百万円(前年同期比7.1%減少)となり、営業損失は24百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、粘度計の販売が増加したものの欧米向け写真機材の輸出の減少や監視カメラの大幅な受注の減少により、売上高は2,976百万円(前年同期比33.9%減少)となりました。また、営業利益は234百万円(前年同期比67.5%減少)となりました。

(電装機材)

当部門は、タイの洪水の影響による基板実装の受注が減少したことにより、売上高は2,390百万円(前年同期比16.4%減少)となり、117百万円の営業損失(前年同期は営業損失160百万円)となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は204百万円(前年同期と同額)となり、営業利益は167百万円(前年同期比0.5%増加)となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州における財政問題や円高の影響により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。当社グループといたしましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売力の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は10,000百万円、営業利益は75百万円、経常利益は75百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し、6,320百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.4%減少し、2,946百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、9,267百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、3,516百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、627百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、4,144百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.4%減少し、5,123百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から55.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加の2,055百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少317百万円、減価償却費260百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失△587百万円、仕入債務の減少226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、139百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出127百万円、子会社株式の取得による支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は321百万円となりました。これは主に増資による収入212百万円および短期借入金の増加176百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	47.5	53.3	53.8	57.3	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	19.6	17.5	19.9	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	—	3.8	4.5	107.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.6	—	14.3	15.5	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の現状を鑑みまして誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、厳しい経営環境が続く見通しであるため、現段階では無配とさせていただきますが、業績の回復と復配に向けて努力していく所存であります。

2. 企業集団の状況

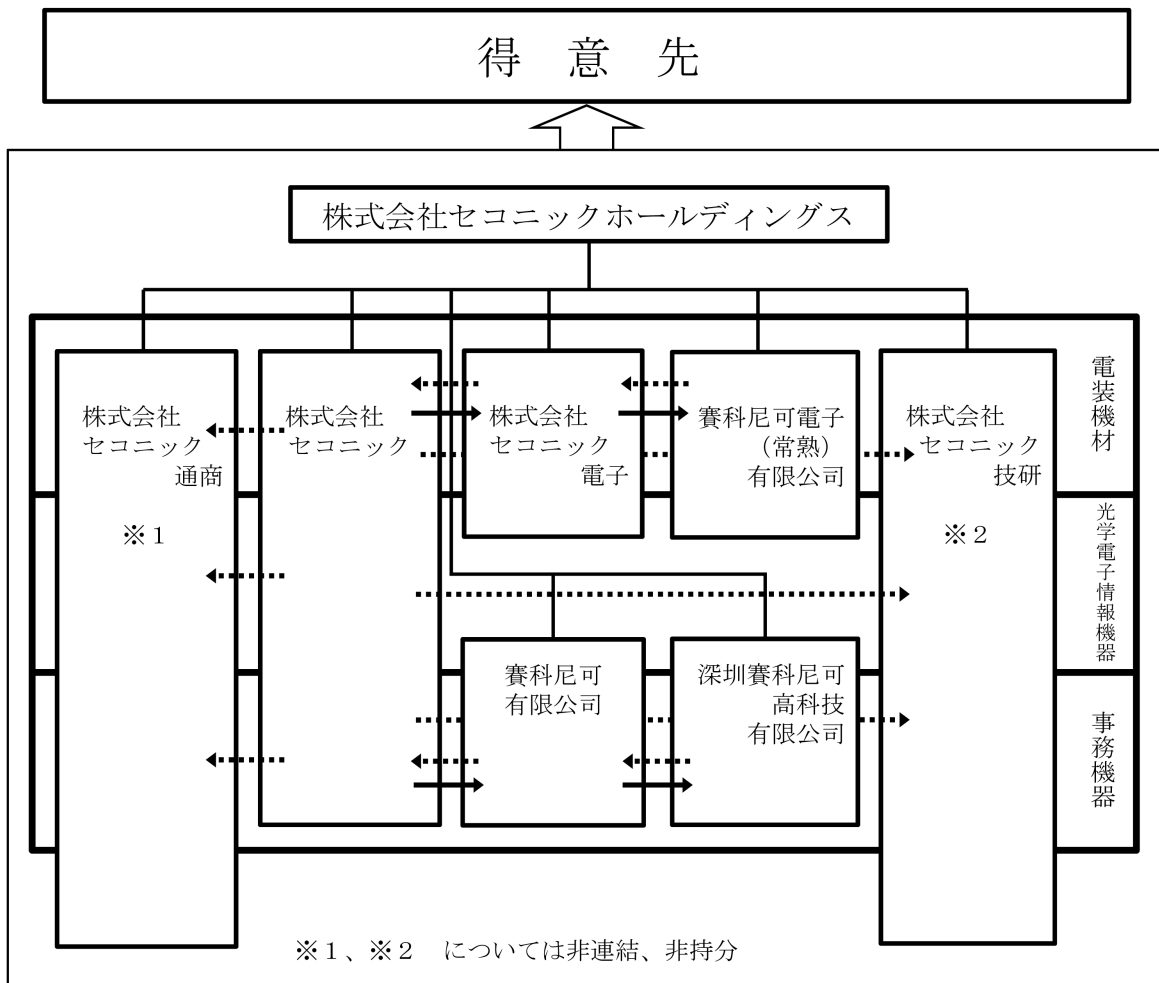
当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成し、その事業は主として事務機器、光学電子情報機器及び電装機材の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 事務機器…………… 主な製品は複写機オプション・ユニット、プロッタであります。当社及び深圳賽科尼可高科技有限公司が製造販売し、製品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。
- 光学電子情報機器… 主な製品は露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計であります。当社、株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造販売しております。製品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- 電装機材…………… 主な製品は基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)であります。株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造販売する他、株式会社セコニック電子が製造し、当社で仕入れております。製品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- 不動産賃貸…………… 当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

なお、㈱セコニック通商が新規顧客獲得及び新商品の発掘、市場リサーチを行います。
また、㈱セコニック技研が新製品開発を各社と協力するとともに外部からの受託開発を行います。

事業の系統図は次のとおりです。
平成24年4月2日以降は下記の通りとなりました。



……………▶ 製品等の供給
————▶ 部品等の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を順守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追求し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。
また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として6%達成を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んでまいります。

- ①国内・海外市場における営業体制の再構築を経営課題のひとつと捉え、既存製品の更なる販売強化をはかるとともに、市場の顧客ニーズに基づいた新製品開発を中長期的に推し進めてまいります。
- ②中国生産拠点においては、事業採算性を重視しつつ安定的な受注量を確保するため、品質の向上や原価低減の推進により、コスト競争力の強化に取り組めます。
- ③厳しい経営環境でも収益を確保するため、当社グループ全体の対応として経費削減や各拠点間の業務一元化等の施策に取り組み、業績の早期回復に努めます。
- ④MUTOHホールディングス株式会社およびTCSホールディングス株式会社との協業を通じて、当社独自の技術を生かした新規事業の立ち上げ及び既存事業の強化をはかってまいります。

なお、グループとしての競争力強化、機動的なグループ経営を推進するため、平成24年4月2日をもって持株会社体制に移行しました。

新体制のもと、グループ経営機能と事業執行機能を分離した上で、当社は、グループ全体の経営戦略の立案、経営資源の最適な配分、新規事業の立ち上げを迅速かつ機動的に決定し、事業会社はそれぞれの特徴を活かしつつ、市場環境に応じた効率的な事業展開をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,128
受取手形及び売掛金	2,753	2,445
商品及び製品	320	290
仕掛品	235	203
原材料及び貯蔵品	1,141	1,116
繰延税金資産	104	69
その他	50	73
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	6,516	6,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	928	843
機械装置及び運搬具(純額)	406	178
土地	881	863
その他(純額)	107	220
有形固定資産合計	2,324	2,106
無形固定資産	126	113
投資その他の資産		
投資有価証券	751	614
関係会社株式	—	60
長期貸付金	4	4
その他	61	62
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	802	726
固定資産合計	3,253	2,946
資産合計	9,769	9,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848	1,639
短期借入金	1,166	1,317
未払法人税等	12	11
未払費用	193	201
賞与引当金	—	93
その他	143	252
流動負債合計	3,364	3,516
固定負債		
長期預り保証金	256	236
繰延税金負債	61	34
退職給付引当金	330	228
役員退職慰労引当金	5	4
その他	94	124
固定負債合計	747	627
負債合計	4,111	4,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,609
資本剰余金	1,759	1,865
利益剰余金	2,381	1,750
自己株式	△165	△165
株主資本合計	5,479	5,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	158
為替換算調整勘定	△112	△116
その他の包括利益累計額合計	116	42
少数株主持分	61	20
純資産合計	5,657	5,123
負債純資産合計	9,769	9,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,293	9,963
売上原価	10,705	8,914
売上総利益	1,587	1,048
販売費及び一般管理費		
販売費	497	452
一般管理費	888	833
販売費及び一般管理費合計	1,385	1,285
営業利益又は営業損失(△)	202	△237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	11
設備賃貸料	0	0
物品売却益	9	10
為替差益	—	8
その他	17	12
営業外収益合計	41	44
営業外費用		
支払利息	21	27
手形売却損	2	2
株式交付費	—	5
為替差損	47	—
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	3	6
営業外費用合計	74	46
経常利益又は経常損失(△)	168	△239
特別利益		
補助金収入	27	31
前期損益修正益	0	—
特別利益合計	27	31
特別損失		
固定資産廃棄損	7	—
固定資産除売却損	8	3
特別退職金	4	—
投資有価証券評価損	1	—
事業構造改善費用	—	375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	24	379
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	171	△587
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	81	74
法人税等合計	90	84
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	81	△671
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△40
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△631

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	81	△671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△69
為替換算調整勘定	△66	△4
その他の包括利益合計	△237	△74
包括利益	△156	△746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△162	△705
少数株主に係る包括利益	6	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503	1,503
当期変動額		
新株の発行	—	106
当期変動額合計	—	106
当期末残高	1,503	1,609
資本剰余金		
当期首残高	1,759	1,759
当期変動額		
新株の発行	—	106
当期変動額合計	—	106
当期末残高	1,759	1,865
利益剰余金		
当期首残高	2,309	2,381
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△631
当期変動額合計	71	△631
当期末残高	2,381	1,750
自己株式		
当期首残高	△164	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△165	△165
株主資本合計		
当期首残高	5,407	5,479
当期変動額		
新株の発行	—	212
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△631
当期変動額合計	71	△419
当期末残高	5,479	5,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	399	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△69
当期変動額合計	△171	△69
当期末残高	228	158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△48	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△4
当期変動額合計	△63	△4
当期末残高	△112	△116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	350	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△234	△73
当期変動額合計	△234	△73
当期末残高	116	42
少数株主持分		
当期首残高	71	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△40
当期変動額合計	△10	△40
当期末残高	61	20
純資産合計		
当期首残高	5,830	5,657
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
新株の発行	—	212
当期純利益又は当期純損失（△）	71	△631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△114
当期変動額合計	△172	△534
当期末残高	5,657	5,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	171	△587
減価償却費	297	260
減損損失	—	133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78	△102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	21	27
為替差損益(△は益)	31	2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1	0
固定資産除売却損益(△は益)	8	0
売上債権の増減額(△は増加)	190	317
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	108
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	△226
その他	△156	87
小計	308	6
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△20	△27
補助金収入	27	31
法人税等の支払額	△5	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△23
有形固定資産の取得による支出	△67	△127
有形固定資産の売却による収入	—	117
無形固定資産の取得による支出	△75	△33
関係会社株式の取得による支出	—	△60
その他	△26	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30	176
長期借入金の返済による支出	△61	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
株式の発行による収入	—	212
その他	△20	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22	193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	※1 1,862
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,862	※2 2,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,911百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△49百万円	現金及び現金同等物	1,862百万円	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,128百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△73百万円	現金及び現金同等物	2,055百万円
現金及び預金勘定	1,911百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△49百万円												
現金及び現金同等物	1,862百万円												
現金及び預金勘定	2,128百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△73百万円												
現金及び現金同等物	2,055百万円												

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,731	4,500	2,858	204	12,293	—	12,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,731	4,500	2,858	204	12,293	—	12,293
セグメント利益又は損失(△)	△11	720	△160	167	715	△512	202
セグメント資産	1,958	2,659	2,023	634	7,275	2,494	9,769
その他の項目							
減価償却費	31	114	114	15	275	9	285
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	40	30	—	91	9	100

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,494百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産2,494百万円であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社ネットワーク関連等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,392	2,976	2,390	204	9,963	—	9,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392	2,976	2,390	204	9,963	—	9,963
セグメント利益又は損失(△)	△24	234	△117	167	261	△498	△237
セグメント資産	2,201	2,096	1,746	625	6,669	2,597	9,267
その他の項目							
減価償却費	25	102	97	14	239	9	249
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	61	82	—	147	16	164

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△498百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,597百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産2,597百万円であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社ソフトウェア等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	352円33銭	285円37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	△37円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,657	5,123
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,595	5,102
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	61	20
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	917,832	919,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	15,882,168	17,880,378

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	71	△631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	71	△631
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,058	16,804,370

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社への移行

当社は、平成23年12月21日開催の臨時株主総会において承認されたとおり、平成24年4月2日付で持株会社体制に移行するため、新設分割方式の会社分割を実施するとともに、同日付で「株式会社セコニック」から「株式会社セコニックホールディングス」へ商号を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後の名称並びに対象となった事業名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社セコニックホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割であります。

新設分割設立会社	対象となった事業の名称
株式会社セコニック	事務機器 光学電子情報機器 電装機材

なお、新設分割設立会社の概要は以下のとおりであります。

1. 商号 株式会社セコニック
2. 事業内容 事務機器、光学電子情報機器および電装機材の製造・販売
3. 設立年月日 平成24年4月2日
4. 本社所在地 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号
5. 代表者 代表取締役社長 荒井 宏
6. 資本金 350百万円
7. 発行済株式数 7,000株
8. 決算期 3月31日

(3) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制のもと、各事業の採算性や責任体制の明確化をはかるとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制を構築し、当社グループ全体の競争力の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509	1,734
受取手形	152	155
売掛金	1,668	1,400
商品及び製品	218	178
仕掛品	177	129
原材料及び貯蔵品	334	214
前払費用	2	2
繰延税金資産	92	52
短期貸付金	266	298
未収入金	727	583
その他	6	16
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	5,153	4,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,004	2,004
減価償却累計額	△1,294	△1,335
建物(純額)	709	668
構築物	136	136
減価償却累計額	△116	△119
構築物(純額)	20	16
機械及び装置	136	131
減価償却累計額	△131	△128
機械及び装置(純額)	5	2
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,042	1,063
減価償却累計額	△1,002	△1,022
工具、器具及び備品(純額)	40	40
土地	737	737
リース資産	8	11
減価償却累計額	△1	△3
リース資産(純額)	7	8
有形固定資産合計	1,519	1,475
無形固定資産		
のれん	48	36
ソフトウェア	34	39
その他	20	17
無形固定資産合計	102	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	751	614
関係会社株式	609	669
関係会社出資金	491	119
長期前払費用	0	—
敷金及び保証金	2	1
その他	16	16
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,856	1,406
固定資産合計	3,478	2,975
資産合計	8,632	7,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	609	457
買掛金	905	714
短期借入金	640	670
1年内返済予定の長期借入金	30	—
未払金	32	99
未払法人税等	9	9
未払消費税等	2	—
未払費用	135	152
賞与引当金	—	93
預り金	8	8
前受収益	17	17
設備関係支払手形	1	—
仮受金	0	1
リース債務	1	2
その他	26	25
流動負債合計	2,420	2,253
固定負債		
長期預り保証金	256	236
繰延税金負債	59	33
退職給付引当金	227	134
長期前受収益	48	44
長期未払金	2	—
リース債務	5	6
その他	24	18
固定負債合計	624	474
負債合計	3,045	2,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,609
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,548
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	1,759	1,865
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	333	333
買換資産積立金	25	25
別途積立金	923	923
繰越利益剰余金	806	87
利益剰余金合計	2,260	1,541
自己株式	△165	△165
株主資本合計	5,358	4,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	158
評価・換算差額等合計	228	158
純資産合計	5,586	5,010
負債純資産合計	8,632	7,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,497	4,777
商品売上高	632	777
不動産賃貸収入	204	204
売上高	7,333	5,758
売上原価		
製品期首たな卸高	185	176
当期製品製造原価	5,407	4,184
当期製品仕入高	207	65
小計	5,800	4,426
製品期末たな卸高	176	165
製品他勘定振替高	67	30
製品売上原価	5,556	4,230
商品期首たな卸高	14	37
当期商品仕入高	530	644
小計	545	682
商品期末たな卸高	37	13
商品他勘定振替高	1	18
商品売上原価	505	650
不動産賃貸費用	37	36
不動産賃貸原価	37	36
売上原価	6,098	4,917
売上総利益	1,235	841
販売費及び一般管理費		
販売費	497	452
一般管理費	513	498
販売費及び一般管理費合計	1,010	950
営業利益又は営業損失(△)	224	△109
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	14	11
設備賃貸料	0	0
その他	4	13
営業外収益合計	23	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	15	16
減価償却費	0	0
株式交付費	—	5
為替差損	41	11
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	3	3
営業外費用合計	60	40
経常利益又は経常損失(△)	187	△120
特別利益		
補助金収入	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
固定資産廃棄損	7	—
投資有価証券評価損	1	—
関係会社出資金評価損	—	371
事業構造改善費用	—	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	17	520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	170	△633
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	67	81
法人税等合計	71	85
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△718

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503	1,503
当期変動額		
新株の発行	—	106
当期変動額合計	—	106
当期末残高	1,503	1,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442	1,442
当期変動額		
新株の発行	—	106
当期変動額合計	—	106
当期末残高	1,442	1,548
その他資本剰余金		
当期首残高	316	316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	316	316
資本剰余金合計		
当期首残高	1,759	1,759
当期変動額		
新株の発行	—	106
当期変動額合計	—	106
当期末残高	1,759	1,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333	333
買換資産積立金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
別途積立金		
当期首残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	707	806
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△718
当期変動額合計	98	△718
当期末残高	806	87
利益剰余金合計		
当期首残高	2,161	2,260
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△718
当期変動額合計	98	△718
当期末残高	2,260	1,541
自己株式		
当期首残高	△164	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△165	△165
株主資本合計		
当期首残高	5,259	5,358
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△718
新株の発行	—	212
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	98	△507
当期末残高	5,358	4,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	399	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△69
当期変動額合計	△171	△69
当期末残高	228	158
評価・換算差額等合計		
当期首残高	399	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△69
当期変動額合計	△171	△69
当期末残高	228	158

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,659	5,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△718
自己株式の取得	△0	△0
新株の発行	—	212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△69
当期変動額合計	△72	△576
当期末残高	5,586	5,010

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社への移行

当社は、平成23年12月21日開催の臨時株主総会において承認されたとおり、平成24年4月2日付で持株会社体制に移行するため、新設分割方式の会社分割を実施するとともに、同日付で「株式会社セコニック」から「株式会社セコニックホールディングス」へ商号を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後の名称並びに対象となった事業名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社セコニックホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割であります。

新設分割設立会社	対象となった事業の名称
株式会社セコニック	事務機器 光学電子情報機器 電装機材

なお、新設分割設立会社の概要は以下のとおりであります。

1. 商号 株式会社セコニック
2. 事業内容 事務機器、光学電子情報機器および電装機材の製造・販売
3. 設立年月日 平成24年4月2日
4. 本社所在地 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号
5. 代表者 代表取締役社長 荒井 宏
6. 資本金 350百万円
7. 発行済株式数 7,000株
8. 決算期 3月31日

(3) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制のもと、各事業の採算性や責任体制の明確化をはかるとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制を構築し、当社グループ全体の競争力の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 馬場 芳彦 (現 取締役)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 荒井 宏

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 佐藤 重朗 (現 執行役員管理部担当部長)
取締役 小笠原 正吾 (現 営業事業戦略担当部長)
- ・新任監査役候補
(非常勤) 社外監査役 大串 章
- ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 松本 寿
- ・辞任予定監査役
(非常勤) 社外監査役 加藤 哲也
- ・常勤監査役候補
常勤監査役 平林 純一 (現 非常勤監査役)

③就任予定日

平成24年6月22日

(2) その他

該当事項はありません。